

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三田市長 田村 克也

市町村名 (市町村コード)	三田市 28219
地域名 (地域内農業集落名)	高平 (高平田中)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月9日 (第4回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【現状】

兼業農家、地区外担い手等にて、地域農業や地域農地を支えている。

【課題】

現状の農家の高齢化、10年後に80歳以上の農家増加。後継者が不在の農家が多い。
 農業経営者との連携。また、地区の営農組織の確立。

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後も引き続き、普通米(コシヒカリ等)の水稻栽培を中心とします。
 営農組合組織の確立に向けた話し合いが必要になってくる。
 現在の気候に合った、作物への取り組みが必要。
 ⇒JAや市から、現在の気候や将来の気候を想定した品種改良等が責務であると感じる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	13.8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	13.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現在の農業者、農地所有者と農地利用等につき調整する事。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構等の知名度が低く、活用できる状況ではないため、各地区農会長や農業者に説明会等を実施。
(3)基盤整備事業への取組方針
圃場整備は概ね出来ているが、水利整備は課題が多く、地域で相談していく。 今後必要となることは理解しているが、農地所有者等と相談し、検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域の農地は地域で守っていくことを基本とするため、次世代の担い手や規模拡大意向農家の確保。 次世代オペレーター育成。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
JA施設利用する際の使用料、利用料が高いため、現状は未定。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--